

一般市民が自由にお金をかけないで立候補選べる選挙制度に作りかえる：

供託金の値下げ、供託金没限度の見直し、通信費の無料化、立ち会い演説会の復活、選挙広報制度の改革、ビラ貼りの公営化、サラリーマンが立候補して落選した場合も職場復帰が可能な制度等

投票率を上げる為の制度を導入する：

投票の権利と共に投票の義務を憲法に明記、自書式から選択制へ、郵便投票、電子投票、コンビニ、郵便局での投票、投票期間の延長、不在者投票の簡素化、海外在住者の不在者投票の実現、在日外国人の地方選挙での選挙参加、投票権を20才から18才へ下げる、最低投票率制度=50%以下の投票率の場合は、再度選挙をやり直す等)

政治情報の例外無き公開と便利で低コストな情報アクセスの保証

「永田町の常識」の消滅：密室政治、料亭政治、国対政治、与野党馴れ合い、族議員の跋扈、派閥政治政治家と政治記者の癒着、政治記者の政治情報無報道

国会運営コストの公開と削減

【2】低コストで能率の良い小さな政府

行政は、民間を圧迫する業務を中止し、全て民間に移管する。

行政は、民間の自由競争を促進させ、不正な競争を監視する行司役に徹する。

官僚の不正、権限乱用、汚職を防止する為に、公正行政監視法を制定し、独立機関として公正行政監視委員会を設ける。権限を逸脱した結果、重大な損害を国民に与えた場合は、直接関わった官僚の刑罰を重くする。

官僚の天下り全面禁止

行政情報の例外無き公開と便利で低コストな情報アクセスの保証

エリート官僚の特権的育成プログラムの廃止

官僚の人材登用制度の多様化：民間との交流

行政の最重要ポストへの人材登用は国会承認を必要とする

議員から行政の長（大臣）に任命された者は、政治権力と行政権力の分離・独立の原則にのっとり議員の職を辞する事とする

女性大臣の定数を定める

小さな政府の基準を設定する。国家公務員総数、行政ポスト総数行政コスト総予算等

特殊法人の見直しで大幅な廃止、整理、統合。特殊法人が設立した各種団体、法人の廃止、整理、統合。

公共事業分野の絞り込みと分野別総予算化

「霞ヶ関の常識」の消滅：国益より省益、天下りのための特殊法人作り、政策ミスで損害が生じて

も責任は追求されない。予算が余っても無理矢理年度内で消化。

【3】社会正義を速やかに実現する為の司法制度

裁判官の大幅増員による裁判の迅速化

憲法に関わる問題を専門に審査する憲法裁判所の設置

裁判官の養成、登用制度を現行の行政権力（法務省が人事を握っている）から切り離し独立させる。

裁判官、検察官の養成プログラムの近代化：市民の日常生活感覚を共有出来る裁判官、検察官の養成、高度に専門化する現代の技術、システムに対応出来る人材教育

司法試験合格者数の大幅増員による弁護士自由競争化

【4】快適で安全で文化的な生活を保証する国

低額な住宅、食費、水光熱費、教育、医療、福祉、交通費。

老後に最低限必要な年金の保証

教育メニューの多様化

民間の活力増大による就職の機会の保証

基本的人権、個人、組織の自由の保証

社会的弱者を保護する制度

人種、民族、出身階級、宗教、知的、肉体的障害による差別を許さない国

市民生活を脅かす暴力団、カルト集団、極右暴力組織、極左暴力組織等の押え込み

【5】国防

国は他国（米軍）任せでなく、自らが守る。専守防衛隊

決して戦前の過ちを繰り返さない。他国を侵略しない。

核武装はせず、核兵器廃絶を実現させる

【6】外交、国際貢献

過去の歴史認識。過去の侵略は、重大な誤りとして被侵略国の国民に謝罪し償いをする事。二度とこの様な誤りを犯さない為に、なぜそのようなってしまったのかの原因を研究し、国民の認識として共有する事。その事なくして、特に被害国であるアジア諸国の真理解は得られない。

国際紛争には、国連の一員として積極的に中立国として調停役として関わる。

アメリカ合衆国との距離は、他のヨーロッパ連合やアジア連合同じく対等な距離を置くものとし、中立国の立場を採る。

災害救助、難民救済へすばやく対応する国際救助隊の創設

地球環境保全に積極的に対応する。